

2021年度 タスクフォース デザイン戦略検討TF



2022年3月10日
デザイン戦略検討TF チームリーダー
手島 悠太
(三菱電機(中国)有限公司)



TF活動の背景

- モノからコト消費への時代の変化と併せて、知財で保護できるデザイン領域も拡大
- 例えば、日本においては令和元年に意匠法の大改正が行われ、内装意匠、GUI意匠等、保護領域が拡大
- 中国においてもGUI意匠の保護緩和や、部分意匠制度の導入(21年6/1～専利法改正)され、デザイン保護の重要性が高まり、更なる戦略的な活用が求められている
- このような状況下、また「デザイン経営」が提言される昨今において、各企業がどのようにしてデザインを適切に保護し、事業に資するための戦略的な活用ができるか、アプローチ方法等の検討が必要と思われるため、本TFを立ち上げて議論を実施

TFメンバー(計14社、18名)

正会員企業10社

威可楷(中国)投資有限公司

卡西欧(中国)貿易有限公司

三菱重工業(中国)有限公司

花王(中国)研究开发中心有限公司

日産(中国)投資有限公司

奥林巴斯(北京)销售服务有限公司

三菱電機(中国)有限公司

東芝(中国)有限公司

佳能(中国)有限公司

本田技研工業(中国)投資有限公司

準会員企業4社

北京路浩国际特許事務所

上海博邦知識產權服務有限公司

NGB株式会社

上海金天知的財産代理事務所

- A) デザインの保護に向けた各社取組み、課題の洗い出し
- B) 各社課題の関連性検討、アプローチ方法検討
- C) 中国におけるデザイン活用した事例情報収集
- D) 専利法改正に関する情報収集、パブコメ提出対応



活動の進め方

活動内容

正会員企業10社による、アンケートの記入、TF内で発表
デザイン保護に関する各社の取組み内容・悩み・ニーズを共有

A) デザインの保護に向けた 各社取組み、課題の洗い出し

【アンケート】 企業名: ()

1) 意匠出願戦略

①デザイン創出の会社	☐ 日本本社 ☐ 中国拠点 ☐ 両方 ☐ その他 ()	☐ 意匠と関連した商標(立体商標など)も出願 ☐ 意匠と関連した著作権の登録 ☐ その他 () ☐ 警告や訴訟等における特許とあわせた活用 ☐ 警告や訴訟等における実用新案とあわせた活用 ☐ 警告や訴訟等における商標とあわせた活用 ☐ 警告や訴訟等における著作権とあわせた活用 ☐ その他 ()
②中国意匠出願する会社	☐ 日本本社 ☐ 中国拠点 ☐ 両方 ☐ その他 ()	
③意匠担当部門 (日本本社)	☐ 意匠専任部門 ☐ 特許担当部門と兼務 ☐ 商標担当部門と兼務 ☐ その他 ()	
④意匠担当部門 (中国拠点)	☐ 意匠専任部門 ☐ 特許担当部門と兼務 ☐ 商標担当部門と兼務 ☐ その他 ()	
⑤中国意匠出願実績	・日本本社 出願件数 年間 () 件 ・中国拠点 出願件数 年間 () 件	における課題 ていないが、今後検討したい項目 例) 権利期間が短い、無審査のため使いづらい 例) 画像意匠の戦略的な権利化、類似意匠制度の活用方法、改正に伴う部分意匠・国内優先権の活用方法が知りたい 例) 模倣品対策において商標権活用と比較して成果が上がらない 例) EC サイトや行政摘発での活用方法、内部陪品/機能的意匠/部分意匠の効力が知りたい 例) 著作権の活用方法がわからない 例) 立体商標活用方法が知りたい 例) 商標訴訟事例の紹介、機能的意匠の訴訟事例紹介、特許や商標をカバーした多面的活用事例の紹介 ⑥その他自由コメント欄 (悩み事、ニーズ、TFで検討したいこと等)
⑥日本本社からの中国出願方法	☐ 日本第一国出願による優先権 ☐ 中国直接出願 ☐ その他 ()	
⑦出願客体(日本、中国)	☐ 物品 ☐ 画像 ☐ 建築物 ☐ 内装 ☐ その他 ()	
⑧出願対象となる製品分類(同上)	☐ BtoB ☐ BtoC ☐ 両方 ☐ その他 ()	
⑨具体的な製品例		
⑩日本における出願戦略活用実績	☐ 部分意匠 ☐ 関連意匠 ☐ 秘密意匠 ☐ 組物意匠 ☐ 画像のみ(R1年改正) ☐ その他 ()	
⑪中国における出願戦略活用実績	☐ 類似意匠 ☐ 審査遅延 ☐ その他 ()	
⑫意匠調査対応部門	☐ 事業部門 ☐ 開発部門 ☐ 知財部門 ☐ 特許事務所 ☐ 外部調査機関 ☐ その他 ()	
⑬意匠調査のタイミング	☐ 開発前 ☐ 出願前 ☐ 無効調査時 ☐ その他 ()	
⑭専利法改正(意匠関連)で気になる内容	☐ 部分意匠 ☐ 国内優先権制度 ☐ 存続期間の延長 ☐ その他 ()	
①意匠権活用実績	☐ 出願・登録のみ ☐ 評価報告書請求 ☐ 警告 ☐ 民事訴訟 ☐ 行政摘発 ☐ EC サイト登録 ☐ 税関登録 ☐ その他 ()	
②冒認意匠への対策	☐ 出願・登録 ☐ カタログ寄託を利用 ☐ その他 ()	

以上

活動内容

B) 各社課題の関連性検討 アプローチ方法検討

各社課題・ニーズに基づき、TF内検討項目を以下3つに大別

①意匠出願戦略

専利法改正に伴う部分意匠、類似意匠制度の活用方法等

②意匠権活用

税関、行政摘発、模倣品対策(ECサイト)、民事訴訟

③多面的活用

立体商標、著作権、不正競争防止法等の使い分け

活動内容

C) 中国におけるデザイン活用 した事例情報収集

検討項目に沿った内容で、準会員企業4社の協力による講演を実施

- 専利法改正によって導入される部分意匠制度の論点整理
 - ▶ 明確化すべき論点共有により、情報収集を効率化、実務へ早期展開
- 意匠権を活用した行政取締り、税関での水際対策
 - (実務上における留意点、活用方法等)
 - ▶ 中国では意匠権活用による行政取締りを戦略的に活用可能
- 意匠権を活用したECサイト対策の概要
 - (商標権活用と比較した手続きの相違点、活用方法等)
 - ▶ 商標権と併せた意匠権活用によるリンク削除の有効性確認
- 機能的意匠に関する判例2件の情報共有、判例内容研究
 - (上海知財法院による意匠訴訟審理指針に基づく判例抽出)
 - ▶ 機能的意匠と判断され、類否判断に影響を与えないことは稀
技術領域まで意匠権活用できる可能性有

活動内容

D) 専利法改正に関する 情報収集、パブコメ提出対応

- 国家知識産権局が公表した「**専利審査指南改正草案**」の
意匠関連部分について内容確認(21年8/3公表)
- 修正提案すべき内容についてTF内で議論
Ex.部分意匠出願時の名称・作図方法
GUI意匠の出願方法等
- IPG「渉外委員会」との連携による**意見募集稿**を提出

次年度検討事項案

- 改正専利法（審査指南・実施細則）に基づく
戦略的な意匠出願方法の提言
（22年5/5～効力発生するハーグ協定加盟
による影響も検討予定）

- デザインに対する多面的活用方法（著作権、
立体商標、不正競争防止法等）の提言

22年度は「デザイン戦略委員会」として、デザイン
に対する知財制度の活用方法を更に深堀